

徳島大学全学共通教育新カリキュラムの概要

桑折範彦

(徳島大学全学共通教育センター)

1. 初めに

平成 17(2005)年度より全学共通教育において新しいカリキュラムを実施することになる。平成 16(2006)年度には一部(大学入門講座)について試行実施を行った。この報告では、新カリキュラムの検討の経緯をまとめ、その概要を示す。

【改訂の必要性】

平成 13(2001)年度に大学教育委員会の教養教育改善のためのワーキンググループにより「教養教育改善の検討」として、全学共通教育の理念・目的・目標が検討された⁽¹⁾。その背景として、大学評価・学位授与機構により、全学テーマとして「教養教育」が取り上げられて、平成 14(2002)年度に全国立大学の(試行)評価が行われたが⁽²⁾、その際に徳島大学における全学共通教育の理念、目的、目標を明確にする必要性があった。更に、この理念、目的、目標に対応する共通教育を実現するためにカリキュラムを改訂することが必要となった。

大学設置基準が平成 3(1991)年に大綱化された後⁽³⁾、大学審議会、中央教育審議会などの高等教育、大学教育、教養教育などに関する答申^(4,5,6)が相次いで公表され、大学教育の改革が求められていた。更に、大学、大学生を取り巻く状況は、平成 18(2006)年度には高校の新学習指導要領に基づく高校卒業生を受け入れる年度、平成 19(2007)年度は大学への入学希望者数と入学定員とが同じになる年度となり、所謂ユニバーサル化時代を迎えるようになる。このような状況の中で、全学共通教育のカリキュラムについてもより新しい考え方に基いて構成する必要性がなお高まっている。

【これまでの共通教育】

これまでの共通教育のカリキュラムは、大学設置基準の大綱化に基づいて平成 5(1993)年度に教養部が廃止され、教養部が総合科学部と合併する際に、教養部が実施していた1・2年次生向けのカリキュラムを改訂して、全学共通教育として実施することとなったものである。その時には、カリキュラムは以前の教養部時代のものを継承したものであったが、ゼミナール、学部開放科目の導入などが行われた。基礎教育科目についても全学共通教育として実施し、教養部の教員は総合科学部に移った。枠組みとしては、それまで教養部時代には、教養科目の要件単位数が、人文科学、社会科学、自然科学の各分野 12 単位、また各科目は通年で 4 単位であったものを、セメスター制を導入して、学期ごとにまとまりのある授業として単位を認定するように変更された。また、要件単位は各学部学科が教育の方針に従って、決めることとなり、現在の要件単位数構成の原型となっている。

【教育理念と目的・目標】

徳島大学の教育に関する理念は、その基本構想、第一期基本計画において「学生の多様な個性を尊重し、人間性に富む人格の形成を促す教育を行い、優れた専門能力を身に付け、進取の気風に富む人材の育成を目指す」と掲げられている⁽⁷⁾。平成 13(2001)年度の大学教育委員会答申「教養教育改善の検討」において、これを全学共通教育においてより具体的にするために、目的・目標を定め、共通教育のカリキュラムの改訂要素が提案された。その中心的な考え方は、学士課程教育の中で学修する学生が何を何のために学ぶのかが分か

りやすい構成とすることであった。今日の学士課程教育をモデル化した「徳島大学での学びの過程」(図1)に、大学に入学してから、卒業に到

る学びの流れと科目群の位置づけを明示し、それに即して目的が整理されている。

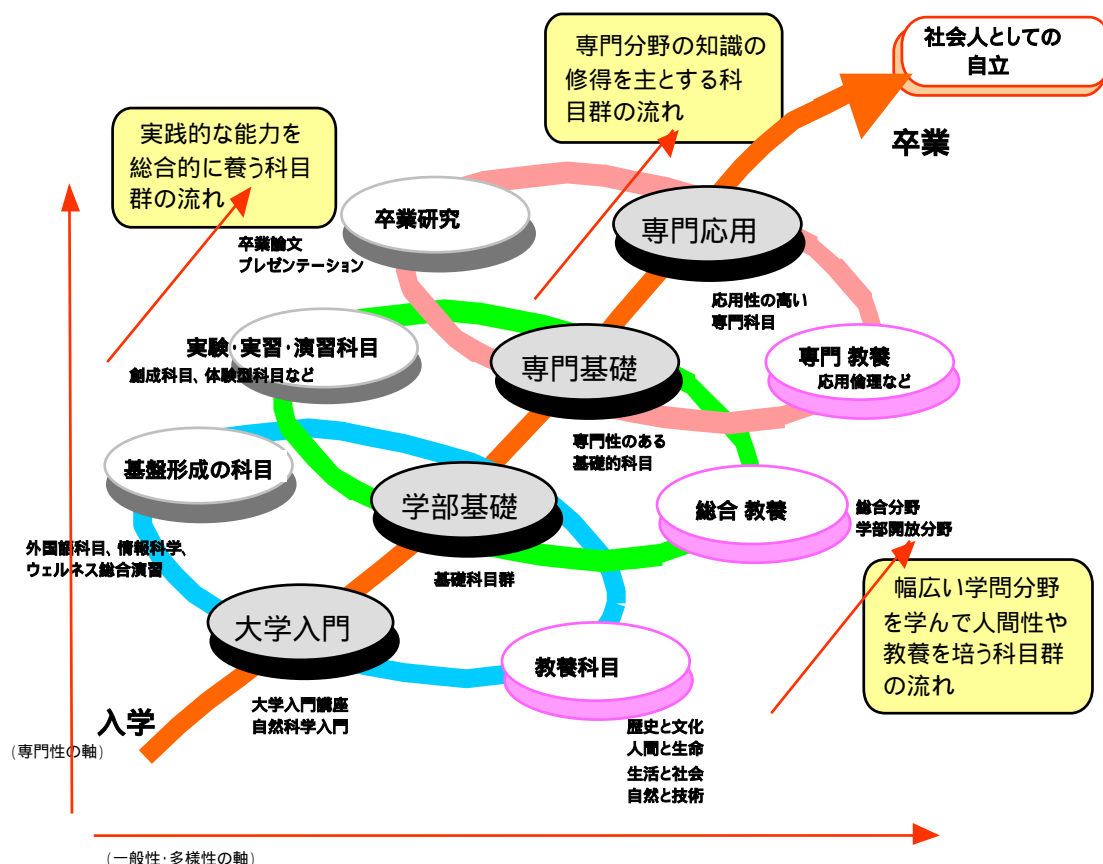


図1 徳島大学での学びの過程

目的として4点を示し科目群に対応させ、更に、それをより具体的にかみ砕き、学生が身につけるべき資質や能力を、学生の立場から見た表現にして目標とした。

目的 1. 大学での学修に適応し、主体的に知的訓練に取り組む態度を養う。[大学入門科目群]

目的 2. 社会人としての豊かな人間性と高い倫理観を培う。[教養科目群]

目的 3. 諸科学の基本的思考法や言語運用能力などを身につけ、自立的学習の基盤を形成する。[基盤形成科目群]

目的 4. 複合的な視点から専門分野を理解し、必要な基礎的知識を身につける。[基礎科目群]

目標

現代社会の諸問題への理解を深め、それらに主体的に取り組む姿勢を身につける。

人間と自然についての洞察を深め、自ら学習の意味を見出す。

基本的読解力、文書作成能力、口頭発表能力、討論能力を高める。

体の健康と心の健康を保つ方法と考え方を身につける。

多様な文化への柔軟な理解の上に立って、外国語の運用能力を高める。

複雑化する知識社会における情報の収集と利用の方法を身につける。

幅広い領域の知識を身につけ、専門分野に対する複合的な視点を確立する。

専門分野での学習に必要な基礎的知識を身に

つけ、その運用能力を確立する。

これらの項目は平成12(2000)年の大学審議会答申に示された以下のような「グローバル化時代に求められる教養を重視した教育の改善充実」の項目を学生からみて何を何のために学ぶのかが分かるような表現としたものである。

- ・高い倫理性と責任感を持って判断し行動できる能力の育成
- ・自らの文化と世界の多様な文化に対する理解の促進
- ・外国語によるコミュニケーション能力の育成
- ・情報リテラシーの向上
- ・科学リテラシーの向上

【新カリキュラム検討の経緯】

大学教育委員会「教養教育改善の検討」ワーキンググループでは、このような検討の上で、カリキュラムの構成要素、再編の方向性について素案例を示した。それを受けて全学共通教育センターでは、平成15(2003)年度の前半に新カリキュラムに関してより詳細な検討を行い、具体化して骨格を煮詰めてきた。2月に素案を提示して、その後、各授業科目、外国語科目などの小委員会(教養科目小委員会、外国語科目委員会、基礎教育科目小委員会、体験型学習小委員会)を設置して検討を繰り返し、4月および8月に総合科学部全学共通教育協議会を中心とする授業担当者の合同検討会にて全体像を検討した。平成16(2004)年2月には、ほぼ全体の枠組みをまとめることができた。

主な検討項目は、大学入門講座の導入、教養科目群の主題に基づく区分、英語の少人数化、初修外国語の2単位選択必修化、健康スポーツ科目からウェルネス総合演習への再編などであった。

新カリキュラム検討の主な日程は以下のようであった⁽⁸⁾。

平成15(2003)年

2月20日 総合科学部全学共通教育協議会
新カリキュラム策定に向けての方向

性(案)Ver.1提示
3月7日 全学共通教育FD懇話会
「全学共通教育の中期目標・計画と新カリキュラム」報告
3月18日 全学共通教育新カリキュラム検討会
新カリキュラム策定に向けての方向性(案)Ver.2検討
新カリキュラム策定の検討事項 提示
4月17日 新カリキュラム合同検討会
新カリキュラム案 Ver.2.1 提示
小委員会発足
5月29日 総合科学部全学共通教育協議会
新カリキュラム案 Ver.2.2 提示
6月6日 全学共通教育FD懇話会(学生と教員で考える全学共通教育)にて説明
7月1日 全学共通教育センター運営委員会
新カリキュラム移行を平成17(2005)年度に延期することを決定
8月6日 新カリキュラム合同検討会
新カリキュラム案 Ver.2.3 提示
平成16(2004)年
2月4日 全学共通教育センター運営委員会
新カリキュラム案 Ver.3.0 提示
履修要件単位案 Ver.1 提示

その後は、主に毎月開催の全学共通教育センター合同部会、運営委員会及び総合科学部全学共通教育協議会などで、カリキュラムの細部、履修要件単位数、履修の条件など詳細を詰めて、平成17(2005)年度に改訂する運びとなった。

当初、平成16(2004)年度に新カリキュラムに改訂・移行する予定であったが、共通教育B棟の改修の予定(実際には未だに改修されていない)やカリキュラム検討の遅れなどがあり、平成17(2005)年度に全面的に改訂することとなった。しかしながら、大学入門科目群の科目として検討されていた「大学入門講座」については、平成16(2004)年度に、学生の大学への早期適応を促すために先行して試行的に実施した。

2. 新カリキュラムの概要

新カリキュラムの科目群を表1にまとめた。科目群は、「大学入門科目群」、「教養科目群」、「基盤形成科目群」、「基礎科目群」の4科目群に整理されている。以下に、「教養教育改善の検討」に

まとめられた目的・目標の項目との対応を示しながら、科目群毎にその概要を説明し、また今後の課題も示すこととする。～は、目標の項目に対応している。

表1. 新カリキュラムの科目群の構成

科目群	授業科目	備考		2005年度 授業数
大学入門科目群	・大学入門講座 ・自然科学入門	数学、物理学、生物学	必修	19
			自由選択	3
教養科目群	・歴史と文化 ・人間と生命 ・生活と社会 ・自然と技術 ・日本事情	ゼミナール形式、創成学 習形式も開講される。	選択必修	62
				54
				71
				74
				4
基盤形成科目群	・英語 ・ドイツ語 ・フランス語 ・中国語 ・日本語 ・情報科学 ・ウェルネス総合演習	基盤英語、主題別英語、 発信型英語 ドイツ語入門・初級 フランス語入門・初級 中国語入門・初級 日本語1～8 情報科学入門	必修	173
			選択必修	70
			選択必修	16
			選択必修	42
			選択必修	8
			必修	26
			必修	38
基礎科目群	・基礎数学 ・基礎物理学 基礎物理学実験 ・基礎化学 基礎科学実験 ・基礎生物学 基礎生物学実験		必修	46
				21
				20
				11
合計				758

2.1 大学入門科目群

目的 1. 大学での学修に適應し、主体的に知的訓練に取り組む態度を養う。

現代社会の諸問題への理解を深め、それらに主体的に取り組む姿勢を身につける。

人間と自然についての洞察を深め、自ら学習の意味を見出す。

大学における学修の基盤は、初年次につくられる。大学入学後の早い時期にきちんとした学習の姿勢のできた学生は、大学生活全体を通じて学修の達成度が高いことが知られている。したがって初年次に、大学での学修の在り方、その方法・学びの技などを学ぶことを促すことが必要である。また、大学での学修に必要でありながら、高校で学んでいない科目についても、改めて学ぶ機会もこの科目群に含めている。この科目群はいわば学びの準備科目群である。

2.1.1 大学入門講座 1単位(必修)

大学における学習は、高校での学習と比べて、様々な面でより自主的・自立的であることが求められる。大学で学ぶために必要な、高校と大学での授業の違い、レポートの書き方、英語の学習の必要性、心と体の健康の保ち方、学生相談室の利用、図書館の利用法・文献の検索方法などを、主に入学式後のオリエンテーション期間、合宿研修の機会に1単位相当の授業を必修として行う。

今後、ユニバーサル化への対応のため、大学への導入、ガイダンス等は益々重要性を増すと考えられる。オリエンテーション期間だけでなく、1年次の前期に授業時間を確保することを今後検討する必要がある。

2.1.2 自然科学入門 認定(自由選択)

平成18年(2006)度には、高校の新学習指導

要領に基づく高校卒業生を受け入れることとなる。高校での学習の多様化や新学習指導要領の影響により、高校で学ぶ内容が削減され、また偏りが生ずる。高校で学んでいない科目を、当面、原則卒業要件単位に含めない自由科目として、学習できるように配慮した。平成17(2005)年度は数学、物理学、生物学を開講する。数学は入試で数III,Cが指定されていない学科、専攻の学生については、教養科目群の単位に含めることができる。平成18(2006)年度に向けて、高校と大学の学習内容の接続に関しては更に検討を要する。

2.2 教養科目群 選択必修(各授業科目:2単位~6単位)

目的 2. 社会人としての豊かな人間性と高い倫理観を培う。

目的 3. 諸科学の基本的思考法や言語運用能力などを身につけ、自立的学習の基盤を形成する。

目的 4. 複合的な視点から専門分野を理解し、必要な基礎的知識を身につける。

注)教養科目群は広範な目的と関わりがあるので、複数を記載した。

現代社会の諸問題への理解を深め、それらに主体的に取り組む姿勢を身につける。

人間と自然についての洞察を深め、自ら学習の意味を見出す。

基本的読解力、文書作成能力、口頭発表能力、討論能力を高める。

幅広い領域の知識を身につけ、専門分野に対する複合的な視点を確立する。

広い学問分野にわたってバランスよく諸科学を学び、問題を分析的・論理的に理解し、思考力を高め、創造的発想ができる素地を育成する。これまで人文科学分野、社会科学分野、自然科学分野、総合分野、学部開放分野に区分されていた教養科目は、新たに主題を中心として授業科目を再編することとした。幅広い領域の興味、関心を喚起する科目群である。

授業科目は、(1)文化と歴史、(2)人間と生命、

(3)生活と社会、(4)自然と技術の4テーマを中心とする授業科目を立て提示することとしている。これまでの人文科学ゼミナール、社会科学ゼミナール、自然科学ゼミナールも対応する教養科目群の授業科目の下にゼミナール形式の授業として継続開講する。

新しく設置された創成学習開発センターと協力をして、学生の自主的学習意欲を喚起するための[創成学習]の授業を教養科目群の対応する授業科目の下に開講することとなっている。徳島大学の教育理念にも謳われ、また創成学習センターが目指す「進取の気風」を育む創造性教育推進を共通教育の中でも積極的に展開することが今後期待される。

これまで総合分野として開講されていた授業については、新しい授業科目の分類を設定したことによって、自由に総合的・複合的な授業題目の授業を展開できることとなっている。当面、これまで開講されていた授業の大部分は教養科目群に含めて開講される。今後、総合的・複合的な授業題目の授業も教養科目群として益々重要になってくるため、更に各学部学科の協力を得て企画実施していくことが必要であろう。

これまでの学部開放分野の授業は、原則授業を提供する当該の学部学科の学生にとっては専門科目あるいは共通教育の基礎科目群で必修の授業であり、これを他学部学科の学生が履修すると、教養科目群の単位に含めることができる授業であり、当面これも教養科目群の対応する授業科目の下で「学部が開放する科目」として開講される。学部学科によってこのコンセプトの理解が異なっているので、今後、教養科目群の主旨に合わせて、整理していく必要がある。

平成16(2004)年度以前の入学生(2年次生以上の学生)は、これまでの履修要件に従って履修を進めることとなる。経過措置として、現在の人文科学・社会科学・自然科学等の分野と授業科目名(哲学、社会学、数学等々)等は、時間割表に併記して、これまで同様に履修できるように配慮している。

検討の段階では、人文科学・社会科学・自然科学の各分野と主題区分とのマトリックスの表示と履修要件との組み合わせも検討したが、準備できる授業数をそれぞれの枠に十分提供できないことが危惧されて、主題を中心に構成することとした。従来、授業科目に授業題目を設定してきたことの延長線上にある。(1)文化と歴史、(2)人間と生命、(3)生活と社会、(4)自然と技術の各授業科目は、かなり幅の広い名称となっており、人文科学分野、社会科学分野、自然科学分野の区分の修正とも理解できる。このことにより、これまでより自由な授業題目設定ができ、授業のテーマに広がりを持たせて、学生の興味・関心を喚起することができるであろう。もちろん概論的な授業もその位置付けを示すことで、テーマ性を持たせて実施できる。

今回の授業科目設定における特徴的な点の1つは、授業科目「人間と生命」がたてられた点である。これは、人間の思考・行為の本質、人間行動の有様、人間理解と生命現象との関わりなど科学的課題や倫理的課題についての理解を深めることができる授業科目である。

学生に幅広いテーマにわたってバランス良く学ぶことを求めるために、各授業科目を最低2単位は履修することとして(学科によってはこれより多い単位を指定しているところもある)、各授業科目とも最高6単位まで要件に含めることができるようにした。教養科目群の履修要件単位は学部学科により異なるが14単位~22単位となっている。

【教養科目群の授業科目の設定の意図】

今回の改訂の主要な部分として、これまでの学問分野の区分から主題を中心に授業科目の設定を行った点があげられるが、その点について設定の意図についてまとめておく。このことは、中央教育審議会による答申⁽⁶⁾の「大学における教養教育の課題」でも、「理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる

入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に対する洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要」性が謳われていることとも整合性がある。

教養科目群を学ぶことの意味は、21世紀の市民として社会により良く生きるときに必要な様々な学問分野の基本的知識を学ぶと同時に、その深みを追求しながら、実際の問題に適用・展開できる能力を身に付けることにある。物事を読み解き、論理的に考え、分析し、批判的な視点、創造的な感性を磨き、その結果を伝える方法や、その基盤となる知識を幅広く学ぶことで、自分自身の生き方を問う素養を培う必要がある。これらのためには、各教員が授業の構成において、授業科目の持つテーマに当該の授業がどのような位置づけにあるかを、必ず説明し、更に、学問分野の先端を講義するだけでなく、その過程で学生が身につけるべき能力、あるいは授業の結果として身に付く能力、学習の方法なども示していく必要があり、一層の授業改善が求められる。

(1) 授業科目「歴史と文化」

人間の営為が創造してきた文化・社会事象とその過程・現れ方を学ぶことにより、現代社会におけるそれらの意義を考える授業科目。歴史を学び、形成された文化や人間の有り様の表現、その広がりや学び、その意味について考え、探索することが、この授業科目を学ぶことの大切さである。

人文科学分野(歴史学、文学、言語学、考古学、地理学、文化人類学、芸術など)を中心に社会科学分野(経済学、社会学など)への裾野を広げた授業科目で構成されている。

(2) 授業科目「人間と生命」

人間の思考・行動・行為とその身体・生命に関わる科学的・倫理的課題についての思索を深める授業科目。これからの世紀は、生命に関して人類がそれを操作できる時代となる。生命についての

基礎的な知識を得て、生命に関わる問題への適切な判断や、生命倫理、倫理的であることの意味などの根元的な問いを思索することがテーマとなり、科学リテラシーと人間・生命の理解とを統合的に考えるために導入された新しい授業科目である。

人文科学分野(哲学、倫理学など)、人間行動科学分野(心理学、教育学、行動科学など)、生命科学分野(生物学、生命科学など)を含む複合的な分野の授業科目で構成されている。

(3) 授業科目「生活と社会」

社会の仕組みを理解し、現代社会を取り巻く様々な諸課題について考える授業科目。社会の現象の理解、人間の集団の特性、社会の成り立ち、それを律する法律、社会を動かしている経済、政治、国際的関わりなどについての理解を深めることがこの授業科目を学ぶ意義である。

社会科学分野(法律学、政治学、経済学、経営学、社会学など)を中心として、医学分野、工学・技術分野などへ裾野を広げた授業科目で構成されている。

(4) 授業科目「自然と技術」

自然の構造や成り立ち、物質の反応の有様、現象のあり方と科学技術の進歩について理解し、さらには科学技術の社会生活への影響などについて考える授業科目である。技術が社会を動かす時代でもあり、技術の基盤、自然についての理解、技術と環境との調和など幅広く科学リテラシーを身につけることがこの授業科目を学ぶ意義である。

これまでの自然科学のみならず工学、医学、歯学、薬学等の応用的な分野を含めることで、現代的な課題を広く学ぶことができる。

(5) 日本事情(留学生向け)

留学生向けに開講される授業科目で、日本の歴史、文化、社会、科学技術など、上の(1)~(4)の授業科目に読み替えることができる。

2.3 基盤形成科目群

目的 3. 諸科学の基本的思考法や言語運用能力などを身につけ、自立的学習の基盤を形成する。

基本的読解力、文書作成能力、口頭発表能力、討論能力を高める。

体の健康と心の健康を保つ方法と考え方を身につける。

多様な文化への柔軟な理解の上に立って、外国語の運用能力を高める。

複雑化する知識社会における情報の収集と利用の方法を身につける。

学生に自立的学習、課題発見・探求能力などの基盤となる道具だてを与えることは、物事を正しく理解する力の涵養など自律的学習の基盤を形成することに寄与する。また、実際的な課題を体験させ、共同して問題を解決する経験は、社会生活においても求められる素養の1つである。この科目群には、外国語の区分として、英語、ドイツ語、フランス語、中国語(留学生向けの日本語)を、また情報科学、ウェルネス総合演習を含めて、必修あるいは選択必修としている。

2.3.1 英語 基盤英語、主題別英語、発信型英語 6単位~8単位(必修)

今回のカリキュラム改訂において、英語(1)、英語(2)の区分から基盤英語(Basic)、主題別英語(Thematic)、発信型英語(Communicative)と再編して、少人数編成(20~25人)の発信型英語(2L単位)⁽⁹⁾を導入する。基盤英語は大学での学修に必要な基盤を形成するためのものであり、主題別英語は様々な内容やスキルを選択できるもので、発信型英語は総合的なコミュニケーション能力を少人数クラスで授業内容を密にして実施されるものである。これまで英語のクラスを少人数化できなかったが、一部分ではあるが実現できることになった。

必修単位は概ね6単位(総合科学部人間社会学科は8単位)となるが、少人数のクラスである発信型英語の導入により、授業内容を密なものとして総合的コミュニケーション能力を養成するよ

うにした。

2.3.2 初修外国語 2単位～4単位(選択必修)

初修外国語については、これまで同様に1S単位の授業として実施するが、4S単位分の授業を開講する。初修外国語については、大学において英語以外の外国語を学ぶことには、異なった文化への理解や視野を広げる点で意義があるとの考え方であり、また「自らの文化と世界の多様な文化に対する理解の促進」をあげている大学審議会答申に沿う方向である。1つの外国語を最低2単位選択必修とすることとした。初修外国語を完全な選択制として、学びたい学生が十分に学べるようにする案も考えられたが、全学生が初修外国語を少ない単位でも学ぶことの意義を優先した。

初修外国語については、初めの2S単位分を「入門」と称し、次の2S単位分を「初級」とすることとした。

開講する初修外国語は以下のものである。

- (1) ドイツ語：ドイツ語入門、ドイツ語初級
- (2) フランス語：フランス語入門、フランス語初級
- (3) 中国語：中国語入門、中国語初級
- (4) 日本語：日本語1～8(留学生向け)

今後は、ハングル語、など外国語の種類を増やすことも必要であろう。共通教育で開講されていない外国語に関しては、放送大学での学修を単位として認めることができるように配慮している。

外国語の学習については、外国語の検定試験(TOEIC, TOEFLなど英語の検定試験、ドイツ語、フランス語、中国語の検定試験)や短期留学による語学研修などを単位として認定する制度はこれまで通り継続することとしている。

2.3.3 情報科学 2単位(必修)

情報科学は、これまで同様に情報リテラシーの教育として、インターネット、ワープロ、表計算ソフトの使い方、ネットワーク上でのモラル、レ

ポート作成、そしてプレゼンテーションスキルなどを含むものである。情報科学については、平成17(2005)年度については、これまでと同様に学科毎に開講し必修とする。

平成18(2006)年度以降は高校で情報A, B, Cのいずれか(情報Aが多い)を学んでくるので、その状況をみて情報科学で扱うべき内容、開講の仕方などについて更に検討が必要である。

2.3.4 ウェルネス総合演習 2単位(必修)

ウェルネス総合演習は、これまでの健康スポーツ科目から、健康や身体運動の生理、スポーツ実習を統合し、生活環境なども含めて人間にとってのウェルネスととらえて総合化したものである。これまでの健康スポーツ科目を再編して、実習と演習を組み合わせたものとして、2L単位の必修科目とする。

2.4 基礎科目群

目的 4. 複合的な視点から専門分野を理解し、必要な基礎的知識を身につける。

幅広い領域の知識を身につけ、専門分野に対する複合的な視点を確立する。

専門分野での学習に必要な基礎的知識を身につけ、その運用能力を確立する。

これまで基礎教育科目と称していたものに対応する。授業科目や授業数については、現状とほとんど変わらない。学部学科で必要とされる科目が指定されている。平成18(2006)年度から、高校の新学習指導要領による教育を受けた新入生を受け入れることになる。高校で学習してくる内容が削減ないしは変更されるため、平成17(2005)年度中に高校での学習内容への接続するように内容の検討が必要となる。

これに関しては、これまで、大学では入試問題作成に関連して、関連の担当者による検討が為されており、また、大学開放実践センターと共催で「シンポジウム・ワークショップ」を開催して、各自然科学科目毎の検討が一部なされている。県教育委員会や高校教員とも情報交換して、教育内

容に関する接続について検討が必要である。また、これは全学共通教育のみの問題でなく各学部学科の専門分野のカリキュラムにも大きな問題であるので、大学全体として学部学科においても検討していくことが必要となっている。

開講される科目は従来どおり以下のものである。

- (1) 基礎数学
- (2) 基礎物理学、基礎物理学実験
- (3) 基礎化学、基礎化学実験

(4) 基礎生物学、基礎生物学実験

3. 履修要件

表2に学部学科の履修要件単位を示す。ほぼ、現行の履修要件単位を踏襲しており、組み替えはあるが全体として大きな変更はない。学生が科目群の設定の主旨を理解して履修をすることが、要請されていることを表している。また、実際には履修上の制限などもあるが、大体時間割に従って履修することが推奨されている。

表2 平成17(2005)年度 全学共通教育 履修要件 一覧表

必要であり大切な時期である。中央教育審議会答申にあるように、「大学教育には教養教育の抜本的充実が不可避であり、質の高い教育を提供できない大学は将来的に淘汰されざるを得ないという覚悟で、教養教育の再構築に取り組む必要がある。」今回のカリキュラム改訂はその第一歩にしすぎない。

これから大学教育全体が評価の対象となり、グローバル化の中で大学教育の質が問われることとなる。学士課程教育に位置づけられた教養教育の質を如何にして高めることができるか、教養教育におけるブレイクスルーをどこに求めるか、問題である。この点で大切なことは、教養教育について、授業改善を模索し試行する個々の教員及び授業を受ける学生を巻き込んだムーブメントを作りだすことなのではないかと考えている。「教育の質を向上をさせるための学生ワーキンググループ」が設置され、学生の参画が模索されようとしていることも1つの動きである。また、教員側では個々の授業の内容や授業方法について、教員の一層の改善努力、学生を啓発して教育の成果を見える形で示せるようにする具体的方策を企画し実行していくことが重要なことである。

現時点では、新カリキュラムを軌道に乗せることが大切であるが、残っている課題もかなりあり、実施上の問題だけでなく、検討すべき事項も残っている。平成17(2005)年度に検討すべきことは、高校の新学習指導要領による教育を受けた新入生を受け入れる平成18(2006)年度に向けて教育内容の接続問題である。

謝辞

今回のカリキュラム改訂は、平成15年度、16年度の全学共通教育センター運営委員会委員、センター教員その他授業科目代表の方々の協力により実現したものである。関わられた方々に感謝いたします。各学部の教務委員長、学科の教務委員の方々、事務の方々にもご協力を頂いたことに

感謝いたします。全学共通教育センター授業企画運営部会長であった、平井松午、宮崎隆義両氏は、このカリキュラム改訂にあたって、企画・実施計画立案に中心的な役割を果たしたことを記しておきます。

参考資料

- (1) 大学教育委員会教養教育改善のためのワーキンググループ答申「教養教育改善の検討」(2001)
- (2) 大学評価・学位授与機構 全学テーマ別評価「教養教育」評価報告書(2003)
- (3) 大学審議会答申「大学教育の改善について(1991)大学設置基準の大綱化
- (4) 大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について 競争的環境の中で個性が輝く大学」(1998)
- (5) 大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(2000.11)
- (6) 中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(2002.2)
- (7) 国立大学法人徳島大学 基本構想(2004.4)
国立大学法人徳島大学 第一期基本計画(2004.4)
- (8) 新カリキュラムの検討状況は、全学共通教育センター運営委員会、同合同部会、総合科学部全学共通教育協議会等の議事録の資料(2003)
- (9) 2L単位は15回の授業により2単位を与えることを意味する(講義単位)。1Sとは15回の授業により1単位を与えることを意味する(演習単位)。